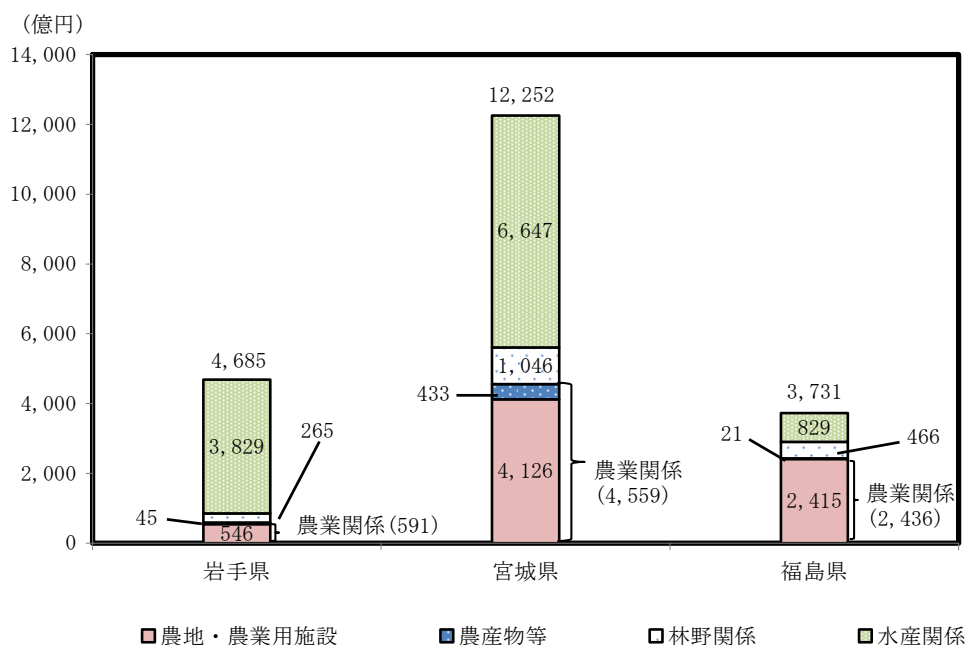


(被災地の農林水産業への影響)

太平洋沿岸部に押し寄せた津波で、農林水産業にも甚大な被害が発生した。2011年8月23日現在で農林水産業関係被害の規模は、宮城県1.2兆円、岩手県5千億円、福島県4千億円で合計2.1兆円となっている⁴¹ (第2-2-12図)。このうち特に水産関係被害が大きく、宮城県で7千億円、岩手県で4千億円、福島県で1千億円となっており、総額は1.1兆円(農林水産業全体の55%)に上った。特に岩手県では、農林水産業関係被害の8割以上が水産関係被害となった。

農林水産省が2011年7月11日現在の漁業経営体の被災状況や経営再開状況を調査した結果によると、被害のなかった経営体数は、岩手県では全体の4%、宮城県では0.3%に過ぎない。また、被害を受けた経営体のうち再開したものの比率は、岩手県で全体の16%、宮城県で17%に止まっており、漁業関係者が厳しい状況下に置かれていることがうかがわれる⁴²。

第2-2-12(1)図 被災3県の農林水産業被害の規模

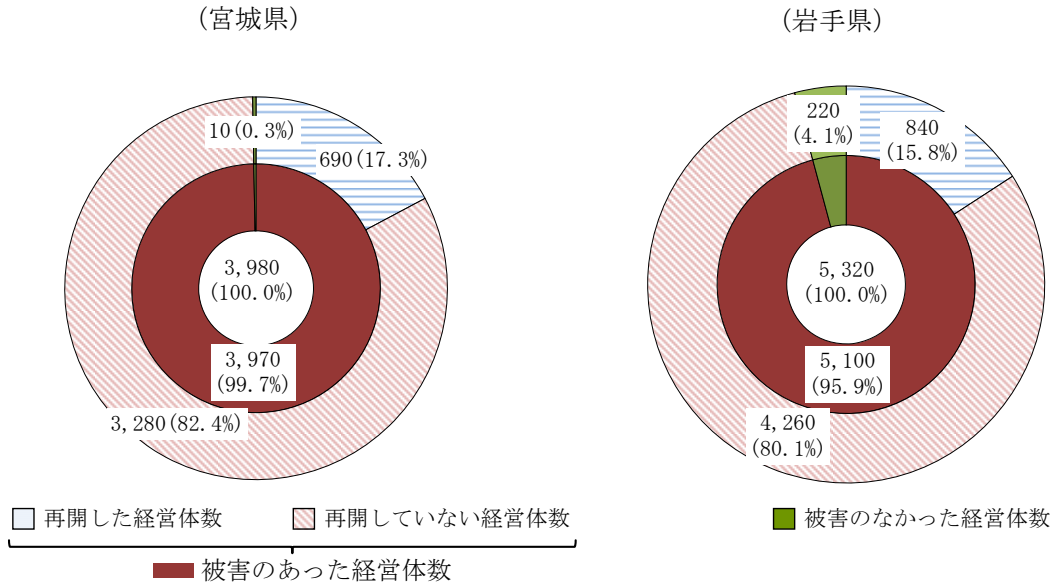


- (備考) 1. 農林水産省「東日本大震災について～東北地方太平洋沖地震の被害と対応～」より作成。
 2. 2011年8月23日現在。
 3. 括弧内の数値は、農業関係(農地・農業用施設、農産物等)の被害金額。

⁴¹ 農林水産省8月23日公表資料による。

⁴² 福島県については、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う影響を考慮し状況確認の対象から除外されている。

第 2 - 2 - 12 (2) 図 漁業経営体の被災及び経営再開状況



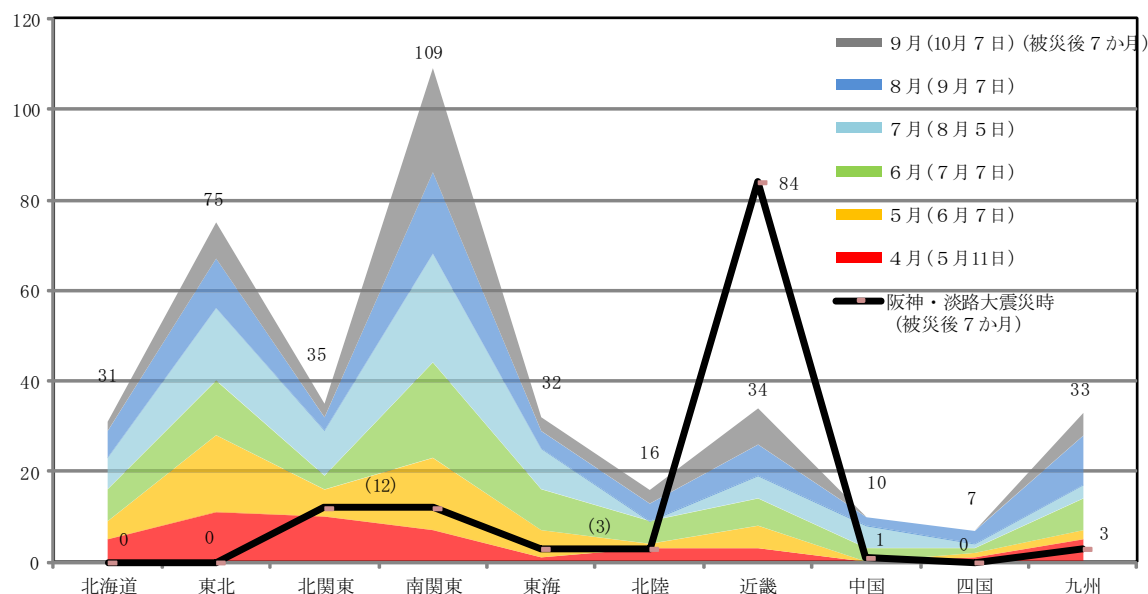
- (備考)
1. 農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況－漁業センサス結果の状況確認の概要－」より作成。
 2. 2011年7月11日現在。
 3. 福島県については東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う影響を考慮し状況確認の対象から除外されている。

(震災の影響が波及した倒産動向)

震災関連倒産の状況は、第1章第3節で見たとおり、10月7日現在で382件⁴³に達しており、阪神・淡路大震災時の発生後7か月の倒産件数が103件であったことと比較しても、今回の震災の影響が大きいことが分かる。地域別の倒産発生の経過をみると、阪神・淡路大震災の場合は直接被害の大きかった近畿地域に集中し、他地域では件数が少なかったのに対し、今回は直接被害の大きかった東北地域以上に南関東地域で倒産が多発しており、北海道、北関東、東海、近畿、九州地域でも比較的件数が多い。震災の影響が広く波及していることがうかがわれる(第2-2-13図)。また、月毎の推移を追うと、今回は震災後当初は東北地域の倒産件数の増加が多かったが、6月からそれを上回って南関東地域の件数が増加していった様子がうかがわれる。

⁴³ 10月21日現在で401件。

第 2 - 2 - 13 図 東日本大震災関連倒産件数の推移



- (備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 2. 東日本大震災時のデータは、各月の集計結果の増分及び翌月の第5営業日時点での集計数値。最新(10月21日現在)の件数は401件。
 3. 阪神・淡路大震災時のデータは、発生から7か月後の数値。関東12件、中部・北陸3件。
 4. 東日本大震災時のデータは、地域区分A。沖縄は該当なし。
 阪神・淡路大震災時のデータは、「倒産月報」の地域区分に従う。

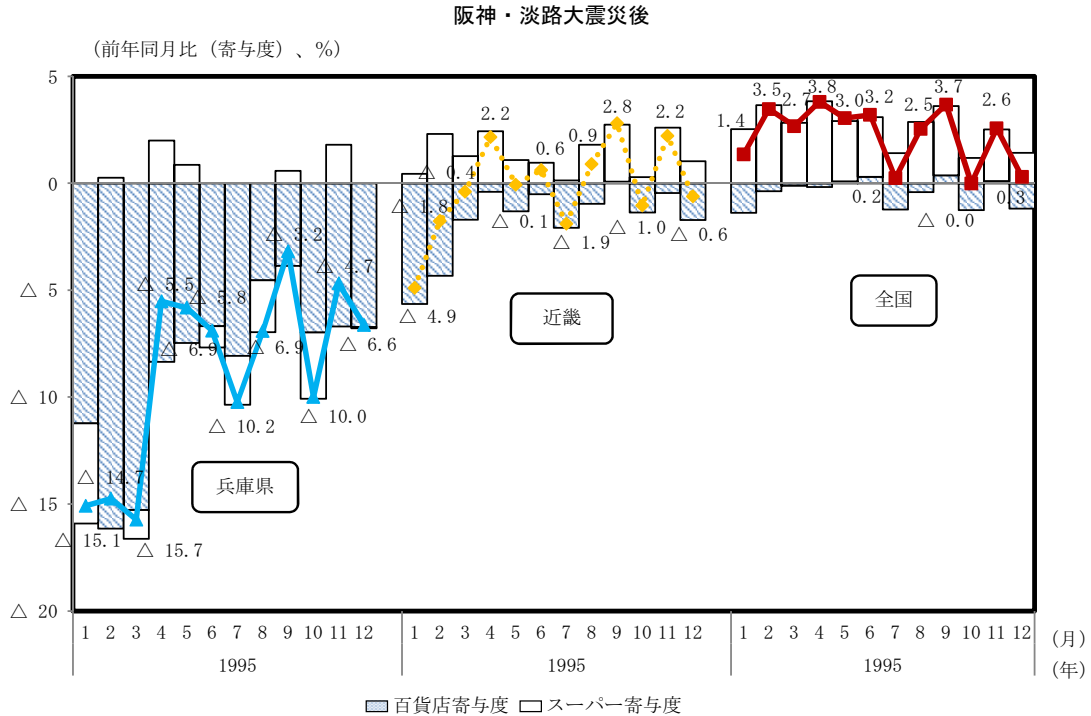
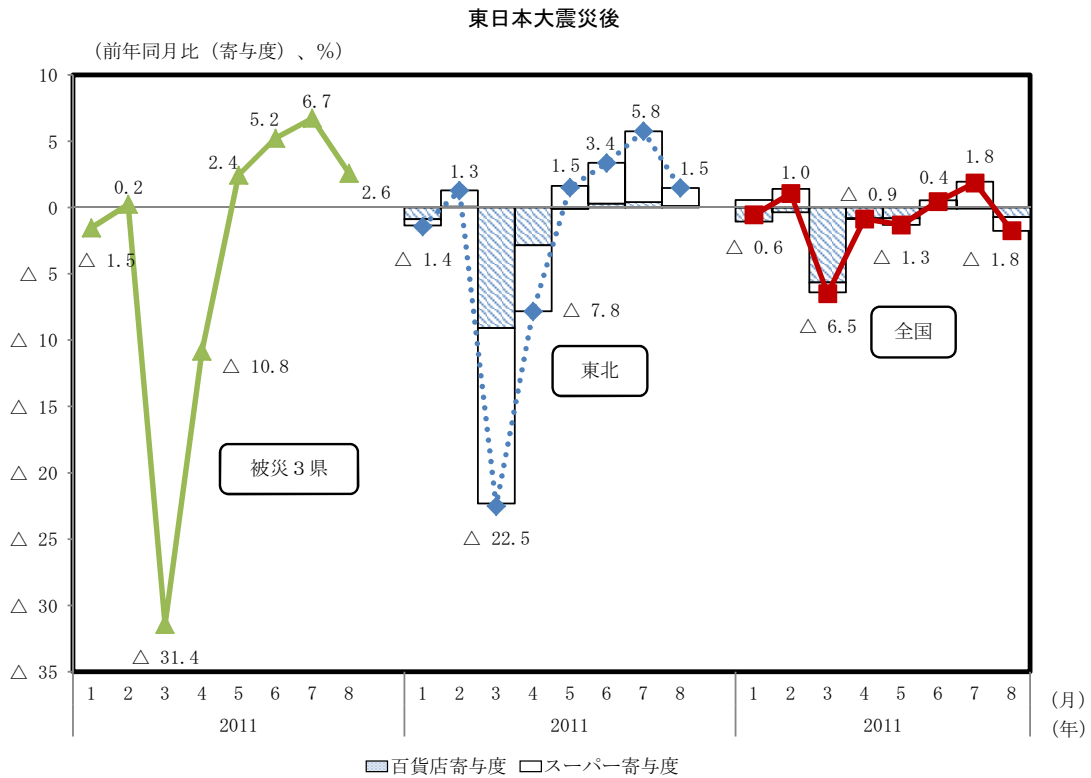
(4) 消費への影響

(消費動向への影響)

家計消費も、震災の影響を受けて大幅な落込みを記録した。大型小売店販売額は、前掲第1-3-32図にあるように、震災直前の2月を100とすると、東北地域では3月に75.7にまで急落した。しかし、その後4月に90.0、5月には98.4と急速に回復し、6月には102.2と2月の水準を上回っている。それに対して東北以外の地域では、関東地域で3月に88.8まで低下したが、その他の地域では95前後の水準に止まっており、生産への影響と比較すれば相対的に下落幅は小さかったと言える。ただし、その後各地域とも緩やかに回復してはいるものの、8月時点でもまだ震災前の水準に満たない地域が少なくない。

さらに被災3県の動向を前年同月比で見ると、3月に△31.4%の急激な低下となったが、4月には△10.8%、そして5月には+2.4%と早くも前年の水準を上回っている(第2-2-14図)。阪神・淡路大震災のケースでは、兵庫県の大型小売店販売額は95年1月に対前年同月比△15.1%となり、今回の震災時の被災3県よりは小さい落ち幅であった。しかし、神戸市内の主な百貨店が損壊して営業再開が翌年にまで延びたことから、売上高は2月以降95年中を通じて前年を下回り続けており、今回の被災3県の場合とは異なる様相を示している。

第2-2-14図 大型小売店販売額の推移



(備考) 1. 通商産業省「商業動態統計年報」及び経済産業省「商業販売統計」より作成。
 2. 全店ベース。上図の折れ線は前年同月比。
 3. 地域区分はB。
 4. 宮城県の数値が非公表のため、被災3県の百貨店及びスーパー販売額は不明。
 5. 阪神・淡路大震災時の兵庫県及び近畿については調査対象の見直しにより1994年7月以降に不連続が生じているため、便宜的に全国のリンク係数を乗じ、前年同月比及び寄与度を求めている。

（震災による消費者行動への影響）

震災の発生直後には、消費者による水、食料品、防災用品等（水、ミルク、カップ麺、レトルト食品、缶詰、乾電池、トイレットペーパー、おむつ等）の買いだめ行動がみられ、流通網の途絶と相俟って商品不足が発生する事態となった。内閣府経済社会総合研究所のアンケート調査によれば、調査時点の3月下旬で、地震や原子力発電所事故を受けて22%の者が新たに生活必需品を、16%の者が防災用品を購入したと回答している⁴⁴（第2-2-15図）。そうした傾向は特に東日本で多く見受けられ、東北地域では生活必需品で41%、防災用品で33%の者が購入しており、関東でもそれぞれ3割、2割の者が購入していた。

他方で、震災の発生は急速に消費マインドの低下や自粛ムードを惹き起こし、消費を押し下げた。第2-2-16図で内閣府「消費動向調査」の消費者態度指数の推移をみると、今回の震災後、同指数は3月、4月と大きく落ち込み、2月に40.6であった指数は33.4まで低下した。その後徐々に回復を続け、9月には38.5まで戻している。北海道・東北地域の同指数をみても、2月の39.3から4月の30.0にまで大幅に低下したが、9月時点では38.2とほぼ全国並みにまで回復している。なお、阪神・淡路大震災時は、当時データが四半期で公表されていたため月次の動きは定かではないが、震災発生後、95年9月までは傾向的に低下しており、近畿地域についてみても、震災後に水準が低下した後もそのまま低位で推移していたことが分かる。

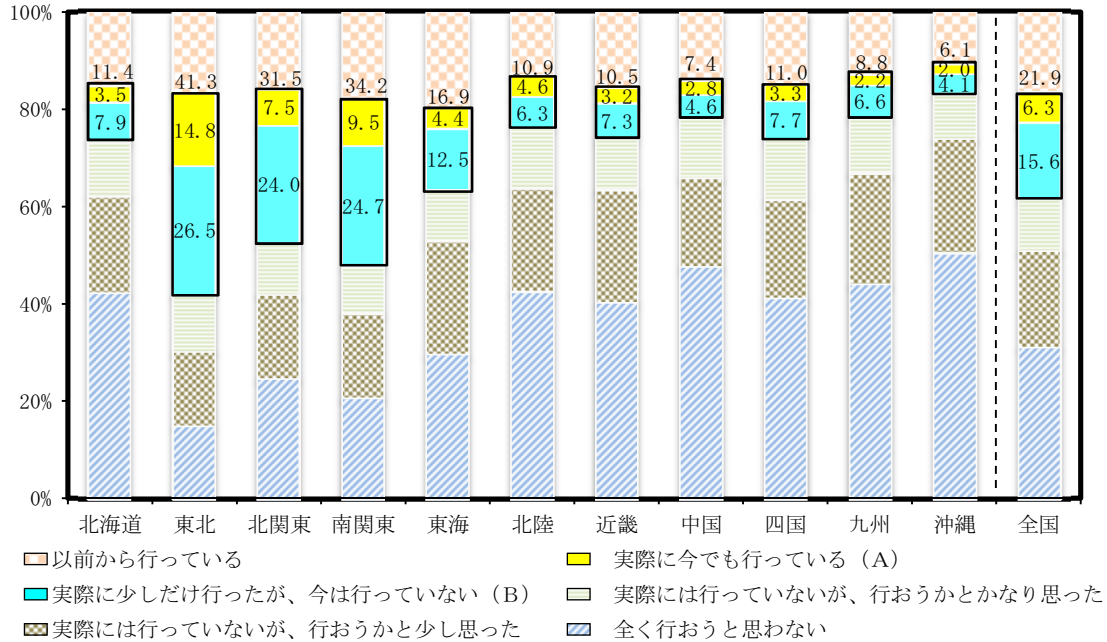
さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故の関連で、一部の農畜産品から放射性物質を検出したことで風評被害も発生し、消費者の購買行動に大きな影響を及ぼした。例えば、7月には福島県産牛肉から放射性セシウムが検出されたことを受けて、牛肉の購買量が減少した。第2-2-17図で家計の牛肉購買量の推移をみると、2011年4月から6月にかけては、前年は口蹄疫発生の影響で購買量が減少していたこともあって、対前年同月比プラスで推移していたが、7月に福島県産牛肉から暫定規制値を上回る放射性セシウムが検出されると、前年の同じ頃にはまだ口蹄疫の影響が収束していなかったにもかかわらず、マイナスの伸び率で推移している。

⁴⁴ 内閣府経済社会総合研究所「若年層（20～39歳）に対するインターネットアンケート調査」。東北地域の調査時点は5月中旬。

第2-2-15図 震災・原発事故を受けての購買行動

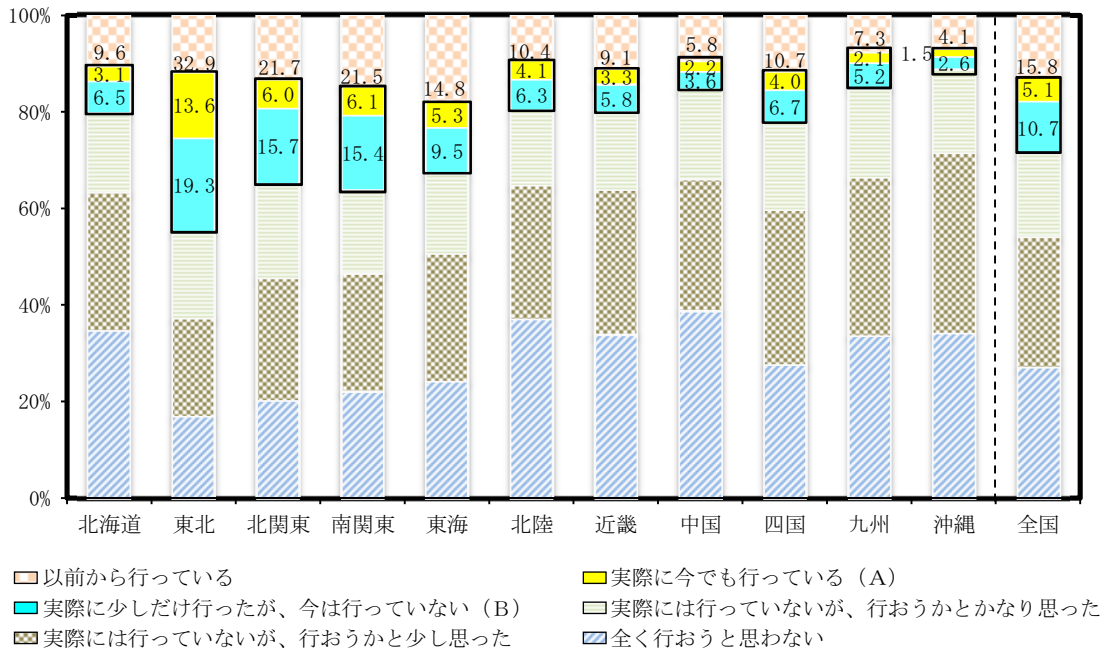
生活必需品

Q：「今回の地震や原子力発電所事故を受けて、あなたのご家族ではペットボトルや電池など、自宅用の生活必需品の購入という行動をどの程度行いましたか。もしくは行おうと思いましたが。」



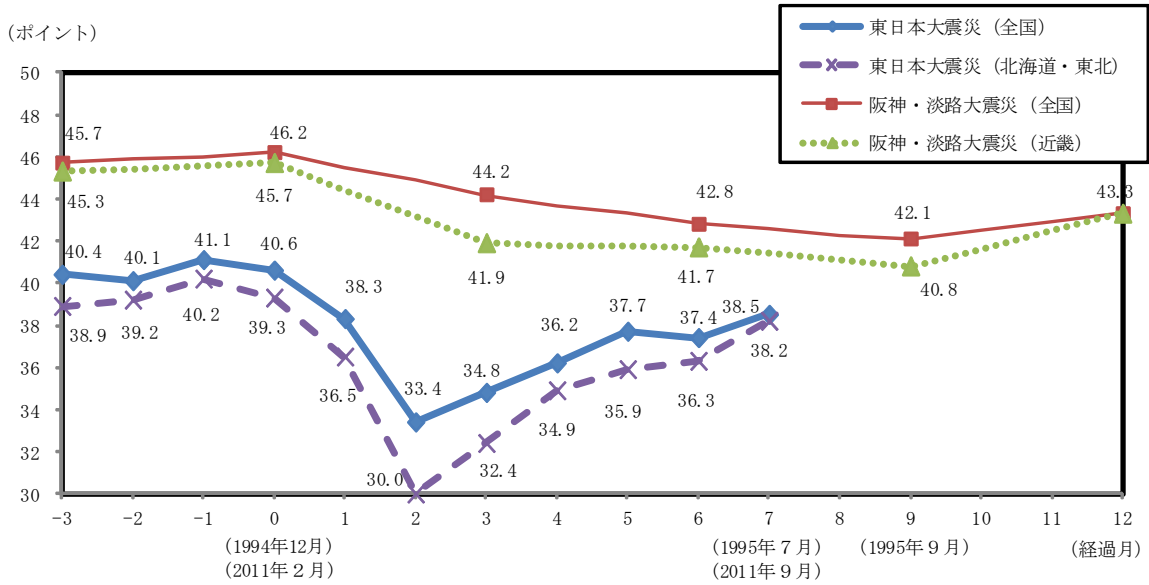
防災用品

Q：「今回の地震や原子力発電所事故を受けて、あなたのご家族では保存食・非常食、非常用持出袋、家具転倒防止器具など、自宅用の防災用品の購入という行動をどの程度行いましたか。もしくは行おうと思いましたが。」



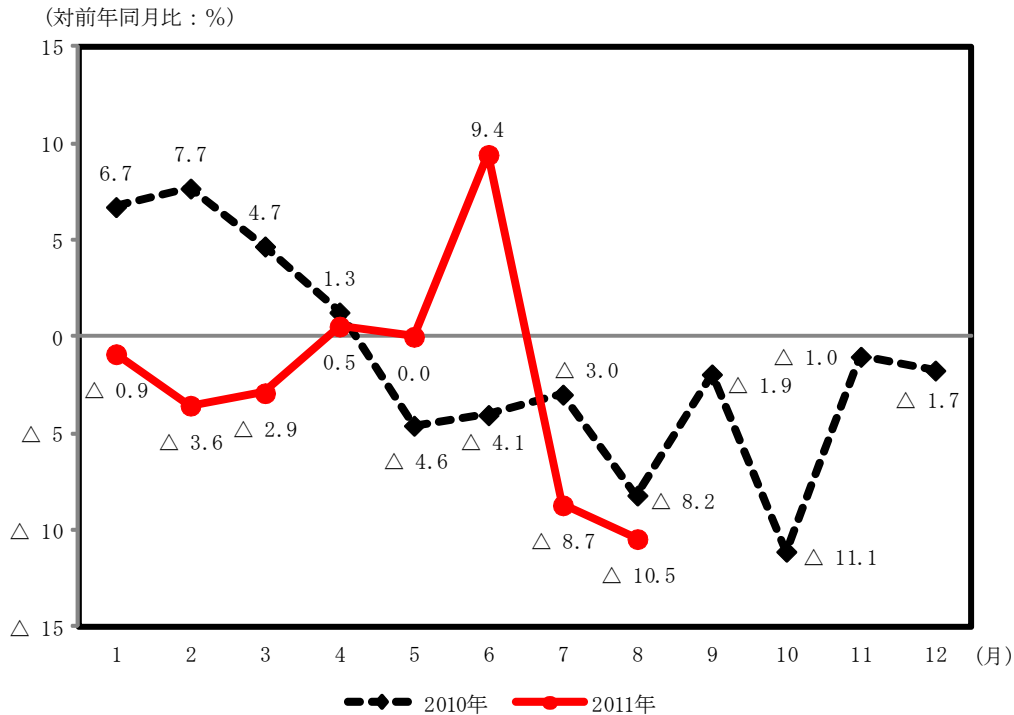
- (備考) 1. 内閣府「若年層(20~39歳)に対するインターネットアンケート調査」より作成。
 2. 地域区分はA。
 3. 調査時期は新潟を除く東北6県と茨城県は5月中旬。その他の都道府県は3月下旬。
 4. 凡例内の(A)+(B)を、震災を機に購買行動を行った者として定義。
 5. グラフ内の黒枠上の値は(A)+(B)の割合。

第2-2-16図 消費者態度指数の推移



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」より作成。一般世帯ベースの原数値。
 2. 東日本大震災の2011年は月次調査、阪神・淡路大震災の1995年は四半期調査。
 3. 東日本大震災のグラフは2011年3月、阪神・淡路大震災のグラフは1995年1月を1か月目とする。
 4. 北海道・東北は、北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県。
 近畿は、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県。

第2-2-17図 家計の牛肉購買量の推移



- (備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。
 2. 2人以上世帯の全国値。数量ベース。
 3. 2010年4月、宮崎県で口蹄疫が発生、同年8月27日に口蹄疫終息宣言。
 2011年7月、福島県産肉牛から暫定規制値を上回る放射性セシウムが検出。